事例No.	2366
公表年度	R5
団体の属性	一般市
団体名	兵庫県たつの市

事例区分	地域活性化

タグ	・地域運営組織 ・歳入確保 ・福祉・介護

事例種類	地域運営組織

事例内容・タイトル

地域の農産物、地域のくらしを守る生産者達の熱い活動（兵庫県たつの市）

出典

平成28 年度地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業事例集

【兵庫県たつの市】地域の農産物、地域のくらしを守る生産者達の熱い活動

地域の元気拠点づくり、高齢者福祉の貢献、地産地消の貢献
「新鮮」にこだわる地域を支える取り組み

取り組み概要

■取り組みの目的

たつの市の中でも有数の農業地域である旧揖保川町河内地区では、農産物の販路拡大による生産者の所得向上を目指して、生産者を中心に直売所を運営する「新鮮組こだわり隊」が結成された。直売所の活動と並行しての、地域の高齢者への買物支援や見守り支援、これに加えて、地域の学校や各種団体との連携など、地域農産物の発信にとどまらない地域連携を図っている。「地域の元気拠点」、「高齢者福祉への貢献」、「地産地消への貢献」を進める組織づくりと拠点づくりを進めている。

■取り組みの内容

- 「直売所」から「地域の買物拠点」、「元気拠点」へと発展する店舗運営
- 地域の雇用確保、責任の明確化の観点から専任職員を雇用
- 運営資金は行政の補助に頼らず、市有地も地価に見合った賃料で賃借
- 買物が困難な高齢者の「楽しみ」を創り出す移動販売の実施
- 地域の幼稚園、小中学校、福祉施設向けの給食等への地産品の活用

■取り組み主体

- 「新鮮組こだわり隊」（任意団体）
- （設立のきっかけ）河内地区７自治会

≪新鮮組こだわり隊　移動販売の取り組み≫





取り組みのポイント

1. 地域のことは地域で（行政に頼らない生産者の取り組み）

市町村合併前に旧揖保川町の事業として農産物直売所が設置される予定であったが、合併の協議の過程で、町の事業としての実施が見送られることになった。これを受けて、河内地区内７自治会の自治会長の発案により、生産者による直売所の設置・運営が行われることになった。

地域の企業の支援を受けながら、拠点を整備し、現在は約5,000 万円を売り上げるまでになっている。兵庫県の最低賃金基準を満たす専任職員の雇用を生み出し、市有地の借地料も市に納めるなど、「自分たちで」自立した活動を継続している。

2. 農業生産者と漁師のコラボ

地域住民から「新鮮な魚介類も食べたい」とのニーズに対応するため、鮮魚保存用冷蔵庫を設置。市内の漁師と連携して、「漁師が採った魚介類」を販売。単なる１販売者としてではなく、漁師と農家とのコラボによるレシピ開発等も進めている。

3. 商品無料配送から移動販売へ

店内販売のほかに、（平成２５年９月より、市の自立のまちづくり事業を活用し、）高齢者の安否を確認する「地域見守り活動」を兼ねて、買物が困難な高齢者向けに無料宅配の取り組みを実施している。この取り組みを行っていく中で、利用者から「商品を自分で選んで買う楽しみを味わいたい」との要望が多数あり、（市の小さな拠点整備事業を活用して、）新たに保冷車を購入し、（平成２７年１０月より）移動販売事業をスタートさせた。宅配事業及び移動販売事業ともに、損益分岐点を超える売上を確保しつつ、地域の高齢者等の買物支援、見守り活動を行っている。

4. 世代をつなぐ地域での活動

地区内の幼稚園、小中学校、福祉施設向けの給食等の食材として、新鮮組こだわり隊の取扱商品を納品している。また、地域で活動する他の農業生産法人等が製造している弁当や総菜、特産品なども取り扱っている。

取り組みによる成果	今後の展望
○生産者が行政の運営支援に頼らずに自主運営を継続。生産者に売上が還元 ○ボランティアではなく、適正な賃金で地域の人材を雇用 ○農家と漁師の業種を超えた連携 ○高齢者が地域で生きがいや楽しみを持って暮らすことができる事業展開 ○大企業が手を出せない地域の中の「手が届く範囲」での取り組み継続	○関係団体との一層の連携による品揃え強化 ○生産者以外の地域住民との更なる連携 ○地域外からの「外貨」獲得のための発信 ○現状の売上の維持のための会員拡大 ○新鮮組こだわり隊の将来を担う人材の確保

取組に至る経緯

「直売所をどうするか」

たつの市旧揖保川町河内地区は、米を中心として、揖保川トマト、トウモロコシ、ブドウなど多様な野菜や果物、花卉等の生産が行われている農業地帯である。生産者の所得向上のため、旧揖保川町において農業生産物直売所の設置が検討されていたが、合併協議とその後の合併の過程で立ち消えとなった。

こうした中、河内地区７自治会の自治会長の発案により、生産者の手による直売所の設置・運営が検討され、平成１８年６月に直売所が設置され、直売所を運営する生産者の組織である「新鮮組こだわり隊」が結成された。

「生産者による拠点形成」へ

河内地区は、農業が盛んな地域であることに加え、転作田の有効活用による地域活性化を目的とした紅花祭りやトウモロコシのもぎ取り体験、コスモス祭りなどのイベントを地域住民が主体となって開催するなど、地域のつながりと活動が活発な地域でもある。

新鮮組こだわり隊が運営する直売所は、行政の事業として設置する予定だった市有地を借りて設置することとなった。当初は、駐車場のようなスペースに青空市のようなかたちで実施することも検討されたが、雨の日でも安心して買物ができる拠点とすることとし、地域に工場を有する民間企業から固定テントハウスの寄付を受け、店舗の運営を開始した。

店舗は生産者の農業生産物を主に販売する直売所であったが、地区内に他の商業施設がないことから、次第に生活関連用品も販売するなど、品揃えを充実させていった。

加工品の販売等に対応するため、平成 19 年３月には食品衛生責任者、24 年５月には漁師との連携による魚介類の取り扱い開始に伴う魚介類販売業、同年９月にはイベントにおける販売や将来的な移動販売も見据えての露店営業、25 年７月には生産者の要望に応えるかたちで肥料販売業の許可を取得して、商品の取り扱いに対応してきている。

また、生産者の取り組み、地産地消の観点から、地区内の幼稚園、小中学校、福祉施設等と連携して地域の野菜等を食材として提供しており、これらの施設における地域食材の利用率は約 60%となっている。

農産物以外の商品管理には、平成 25 年度からＰＯＳシステムを導入しており、移動販売開始時にもハンディーＰＯＳを導入するなど、購入者のニーズに応じた在庫管理・発注システムを構築している。

ＰＯＳの操作には一定の習熟が必要であること、商品取扱量の増加に伴う生産者への精算業務の精緻化などに対応するため、地域の賃金相場に見合った専任の従業員を雇用することにより、安定的な店舗の運営を実現している。

新鮮組こだわり隊を支える体制として、生産者等を中心とする会員組織ができている。現在、農業生産者や漁師、利用者等の個人 82 名、地元企業等の団体 14 団体の計 96 会員により構成されている。個人会員の年会費 1,000 円である。団体会には会費はないが、団体会員は、可能な範囲での支援や新鮮組こだわり隊との連携による事業展開を適宜実施することとなっている。

店舗を支える会員ボランティアスタッフと専任職員

拠点となる店舗には、会員のボランティアスタッフの他に、レジ等で常時 2 名がいるよう、３名の専任職員がシフトを組んでいる。移動販売車も専属の運転手を配置することとしている。移動販売は、この運転手と会員等生産者の中からボランティアスタッフがチームとなって実施している。

移動販売の他に、高齢生産者にとって生き甲斐にもなっている農作物の生産を継続できるよう、戸別訪問による集荷も実施している。

専任職員の雇用に当たっては、業務に責任を持ってもらう観点から、兵庫県の最低賃金の基準を満たす時給で雇用している。

現在の取り組み

こうした経緯を経て、平成 27 年度の実績は、来店者 41,600 人、商品販売額は約 5,200 万円、給食向け販売額を含むと約 5,500 万円となっている。商品販売額を店内と店外に分類すると、店内販売額が約 4,800 万円、店外販売額が約 400 万円となっている。

商品種類別の内訳は、野菜が 46.8%、花卉が 16.2%、加工品が 9.4%、魚介類が 8.7%等となっている。

無料宅配事業は 114 回実施し、延べ 300 人の利用、移動販売事業は 101 回実施し、延べ 4,537 人が利用している。

こうした店舗経営に加えて、地域の元気拠点として、交流スペースの設置、地域におけるイベントへの参加、住民サービスとして毎月第 1 日曜日には店舗で一部商品のセール等のイベントを開催している。

新鮮組こだわり隊の組織運営は、16 名の委員からなる運営委員会を 2 ヶ月に 1 回の割合で開催し、販売状況や地域活動等について幅広く議論している。

新鮮組こだわり隊の会長は代替わりしており、前会長が顧問としてサポートしつつ、次の世代が実務を担っている。

今後の展望

現在のところ、組織の経営は独立採算を保っているが、今後、主要な顧客である地域住民の更なる高齢化及び人口減少による購買力の低下が懸念されるため、他地域へのサービス提供や品揃えの強化、域外からの買い物客や観光客への販売強化や、域外への販路拡大なども検討されている。また、安定的な商品供給を図るためには、会員生産者の一層の増加が重要と考えている。

また、現在は任意団体で運営しているが、将来的には、事業を安定的に運営する法人格の取得等も検討されている。

加えて、地域を支える組織としての自治会等との連携深化、地域内にある関係団体との連携等も今後の課題となっている。